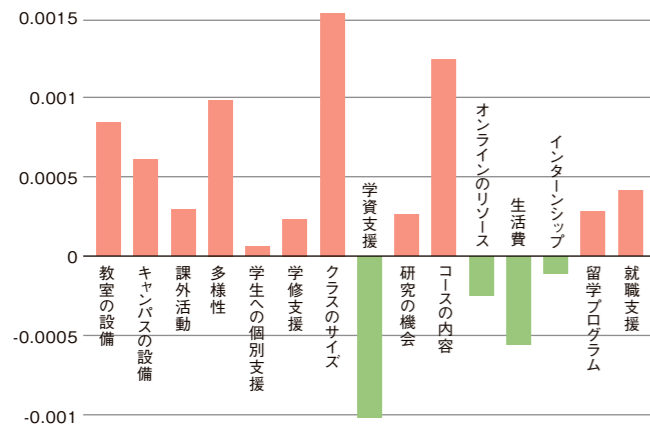
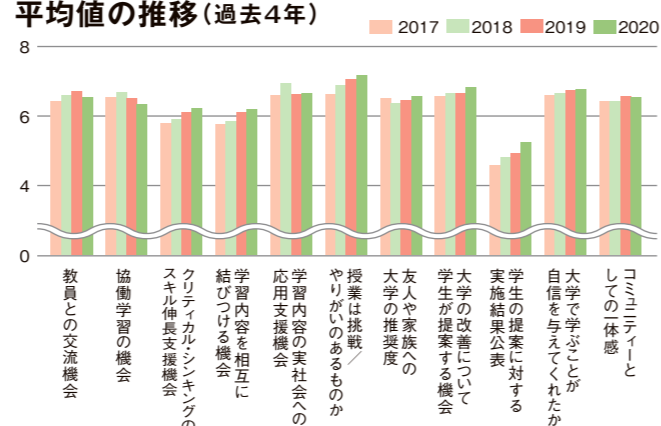


【図表2】学生生活全般に対する満足度(項目別)

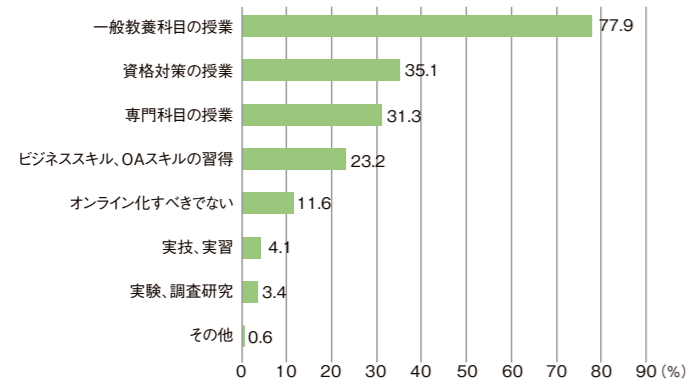


\*【図表1-2】 THEが実施した学生調査(2020年)を基に作成

【図表1】学生調査の質問項目に対する回答の平均値の推移(過去4年)

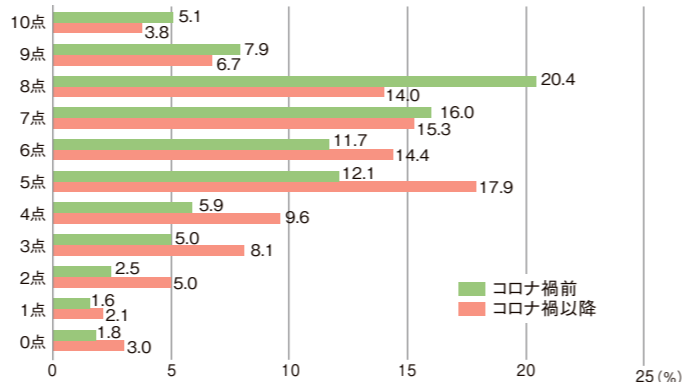


【図表4】オンライン化してもよいと思う大学の教育活動(複数回答)



\*【図表3-4】 「オンライン授業に関するアンケート」(ベネッセコーポレーション/2021年3月実施。n=2060)

【図表3】授業に対する満足度の比較(コロナ禍前後の授業を10点満点で評価)



\*その他、「まだ入学していない」203人

【図表5】エビデンスに基づいた教育改革と情報提供に活用 ~イギリスの全国学生教育満足度調査の概要

目的	調査対象と項目	活用例
<b>学位プログラムに対する質保証</b> ①受験生の進路選択への情報提供 ②学生の視点での大学改革のための情報提供 ③社会の公器としての説明責任	最終学年の学生を対象に、 専攻コースの教授指導/学習の機会/ 評価とフィードバック/学習支援/コース の運営/学習リソース/学習環境/学 生の声/総合的な満足度 など	学生のモチベーションを高める要因を探る (モチベーション要因、環境要因は何か?) ↓ <b>エビデンスに基づいた学生の学修                      経験改善を目的とした施策の立案</b>

\*大学改革カンファレンス2021におけるTHEの発表内容を基に編集部で作成

今後、新たな教育モデルの構築を検討するにあたっては、学生調査データの活用が重要になることは間違いない。イギリスでは、政府機関が主導して2005年から全国学生教育満足度調査を実施している。主な目的は「受験生の進学先選びのための情報提供」「学生の視点に立った大学改革のための情報提供」「社会に対する説明責任」だ。大学はこのデータを活用し、「学生が学ぶプロセス、モチベーションにおいてポジティブに作用する要因、ネガティブに作用する要因」を分析し、教育改革に生かしている【図表5】。

**教育改革を後押しするイギリスの学生調査**

要な機器がシラバスに明記されておらず、予定外の出費があった」など、ハード面での不満も出てくる。ハード面の配慮に加え、学生に「大学で学んでいる実感」を与えられるような、授業の内容、進め方、課題の出し方を工夫する必要があるだろう。

【図表4】には「オンライン化してもよいと思う大学の教育活動」について聞いた結果をまとめた。今後の授業設計の参考にしていただきたい。



**コロナ前後の学生満足度の変化は?**  
 『THE』学生調査」経年比較から見た日本の教育の課題

イギリスの Times Higher Education (以下THE) は、コロナ禍が高等教育の将来にとって何を意味するのか、各種調査から分析している。世界中の大学執行部対象に行った「リーダーズ調査」結果からは、今後は、「学生がより力を持つようになる」と予測する。なぜならコロナ禍はオンライン教育の普及を加速させ、大学が主に3つの課題に直面するからだ。まず、自分のペースで好きな場所ですぶスタイルが常態化することによる、「プログラムのカスタマイズ化」。次に学費は「受ける教育そのものの対価なのか、教育環境への対価なのか」という学生や保護者に対する「学費についての説明責任」、そして、コロナ禍による価値観の転換や極端な不平等などが明らかになったことから、社会が期待する方向に「教育内容の見直し」も求められるという。これらは、大学のブランドにも大きく影響を及ぼすだろう。

「学生がより力を持つ」時代において、日本の大学の教育は彼らにどう評価されているのか。同社は2017年から毎年、日本の学生向けに、所属大学の教育力を問う調査を行っている。「教員・学生の交流、協働学習の機会」「授業・指導の充実度」「大学の推奨度」など16の設問で構成され、一部の設問への回答はTHE日本版ランキングの「教育充実度」に反映されている(P.14参照)。

【図表1】は、この4年間の回答結果の推移をまとめたものだ。「クリティカル・シンキングのスキル伸長支援機会」や「学習内容を相互に結びつける機会」は、4年間一貫してスコアが上昇している。「学生の提案に対する実施結果公表」度合いも同じく向上が見られた。一方で、「協働学習の機会」が下がっている点は懸念すべきだ。コロナ禍による行動制限がまだまだ続く中、以前のような形での協働学習の実施はまだ難しいが、新たな方法を模索する必要があるだろう。

この傾向は、別の調査からも明らかになっている。【図表3】はベネッセが行ったオンライン授業に対する学生調査の結果だ。コロナ禍前の授業に対する満足度と比較して、コロナ禍後は全体的に満足度が低い。自由記述回答を見ると、「オンラインのほうが集中可以」「時間が有効に使えない」という好意的な声がある一方で、「資料を読むだけ、講義を聞くだけで、学んでいる実感が得られない」「課題ばかりで自主学習をしているよ」という否定的な声も多かった。また、「オンライン授業で使用するアプリが統一されていない」必

# 文科省に聞く!

## 大学で学ぶ学生の声を大切にしたい

——国が全国規模の調査を実施する理由は?  
 「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」で示された“学修者本位の教育への転換”が背景にあります。全国の学生の意識、実態を把握、公表することで、各大学に教育改善を促すことが大きな目的です。同時に、大学がいまだに偏差値偏重の尺度で社会から判断されていることへの問題意識もあります。社会の意識を変えるには、各大学における学生の学修成果、大学全体の教育成果に関心を持ってもらうことが欠かせません。また、高校生が偏差値だけで大学を判断し、各大学の特徴に目を向けていなければ、入学後の成長は見込めず、“学修者本位の教育”の実現は難しいでしょう。その意味でも、国が共通の質問項目で全国的な調査を行い、結果をわかりやすい形で社会に広く発信することが必要だと言えるでしょう。

一部ではこれが新たな序列化につながるのではという懸念の声もありますが、むしろ単一の指標で大学の教育力を表すことが困難な中、大学はさまざまな視点で情報を発信していくことが重要です。各大学には、それぞれにミッションがあるはずですから、必ずしもレーダーチャートで正五角形になることはないのではないのでしょうか。その凹凸こそ教育の特色として示し、その高低の理由と共に発信していただきたい。そのため、次回調査では全国学生調査の自学のデータを学外に公表することも可能にする予定です。  
 静岡県の大学・教育機関で構成する「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」では、調査に参加した4大学の合計値、平均値を集計し、全国の中小規模私立大学の数値と比較するなどして、地域の大学の課題の把握に活用しています。こうした取り組みがさらに増えることを期待しています。

### 第1回、2回の実施概要まとめ

	1回目	2回目(予定) *赤字は変更点
目的	①各大学の教育改善 ②社会への情報公表 ③国の基礎資料	①②③に加え、④調査を通じて学生一人ひとりが学びを振り返り今後の学修や大学生活をより充実したものに
調査対象	参加意向のあった4年制大学の3年生	参加意向のあった4年制大学の2年生、および最終学年短大の最終学年
実施方法・時期	匿名によるWeb調査/11月	匿名によるWeb調査/11月
質問項目	選択式36問と自由記述2問	選択式50問程度と自由記述2問程度
公表方法	全体・設置者・学部規模・学部分野別集計とクロス集計結果のみ	全体・設置者・学部規模・学部分野別集計とクロス集計結果のみ
自学の結果取扱	学内での活用にとどめる	学内での活用のほか、自主的な公表を可能にする

高等教育局 高等教育企画課  
 高等教育政策室  
 課長補佐 \*取材当時



## 奥井雅博

おくいまさひろ●1999年国立大学に入職後、2002年から文部科学省へ。主に高等教育行政に従事。2019年に高等教育企画課で中教審や全国学生調査を担当。2021年から専門教育課課長補佐。

## 調査への回答そのものが教育機会に

### ——第2回試行実施の変更点は?

「学生が調査を通じて、学生生活をより充実したものとす」ことを目的に加えしました。この調査を、学生の有効な振り返りの機会にしてほしいと考え、質問項目にも「答えのない問題を考え抜く力」や「デザイン力」など、大学時代に身に付けるべき力をキーワードとして意図的に入れ込んでいます。また、第1回試行実施の自由記述欄で寄せられた学生の声も反映させており、大学教育に対する学生自身の「気付き」を促す学生調査を通して、“学生参加型”の質保証をめざしていきます。

また、前回は3年生を対象としましたが、教育成果を把握するなら最終学年で実施すべきだという指摘があり、第2回は2年生と4年生に変更する予定です。質問項目は10分以内に回答できる数を考慮して、50問に増やす予定です。コロナ禍を受けて学生の状況がどう変化したのかを把握するための質問も検討中です。

第1回の回答率は3割程度で、これをいかに上げていくかが課題です。調査の目的を学生に理解してもらうことが必要でしょう。率直な意見を吸い上げるためにも匿名性は維持していきます。また第1回目に関するメディアの取り上げ方が学修時間のことに終始したことから、社会への発信のしかたも検討事項です。第2回の終了後は、第3回試行実施を予定しており、その結果を基に本格実施への移行を進める予定です。今後さらに多くの学生に参加してもらえらる調査にしていきます。

## 【図表9】第2回試行実施の質問項目案(抜粋)

- \*赤字は修正、新規項目
- 問1 大学に入ってから受けた授業で、次の項目はどれくらいありましたか。
1. 授業内容の意義や必要性を十分に説明してくれた。
  2. 授業内容やその分野を学びたいという意欲がわく内容だった。【新規】
  3. 理解しやすいように教え方が工夫されていた。
  4. 予習・復習など自主学習について授業やシラバスで指示があった。【新規】
  5. 教員以外の者(アシスタントなど)が配置されており、補助的な指導があった。
  6. 小テストやレポートなどの課題が出された。※期末テストは除く
  7. 課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却された。【修正】
  8. グループワークやディスカッションの機会があった。
  9. 教員から意見を求められるなど、質疑応答の機会があった。
  10. 主に英語で行われる授業(語学科目は除く)があった。
- 問2 大学に入ってから次のような経験はありましたか。また、その経験は有用でしたか。
11. 大学での勉強の方法(スタディスキル)を学ぶ科目
  12. 研究室やゼミでの少人数教育
  13. (授業時間以外で)教員に質問や勉強の仕方を相談する機会【修正】
  14. (授業時間以外で)他の学生と一緒に学習する機会【新規】
  15. キャリアに関する科目、キャリアカウンセリング(就職や進学相談)
  16. インターンシップ(5日以上に限る)
  17. 海外留学・海外研修(3か月以上)【修正】
  18. 海外留学・海外研修(3か月未満)【新規】
  19. (学内で)自分とは異なる文化圏の学生との交流
  20. 図書館やアクティブラーニングスペースなど大学施設を活用した学習
- 問3 大学教育を通じて、次のような知識や能力が身に付いたと思いますか。
21. 専門分野に関する知識・理解
  22. 将来の仕事に関連する知識・技能
  23. 文献・資料を収集・分析する力【修正】
  24. 論理的に文章を書く力
  25. 人にわかりやすく話す力
  26. 外国語を使う力
  27. 統計などデータサイエンスの知識・技能【修正】
  28. 問題を見つけて解決方法を考える力
  29. 答えのない問題を自分の頭で考え抜く力【新規】
  30. 多様な人々の理解を得ながら協働する力【修正】
  31. 幅広い知識、ものの見方 32. 異なる文化に関する知識・理解

- 問4 これまでの大学での学び全体を振り返って、次の項目についてどのように思いますか。【新規】
33. 具体的な目標・目的をもって主体的に学んでいる。
  34. 大学が卒業までに学生へ求める力(※)を理解している。  
※ディプロマ・ポリシーに示された知識・能力
  35. 授業アンケート等の回答を通じて大学教育がよくなっている。
  36. 教員が学生と向き合って教育に取り組んでいる。
  37. 大学での学びによって自分自身の成長を実感している。
  38. 知識やスキルを組み合わせて一つのものをつくり出す力(デザイン力)が必要だと感じている。
  39. 卒業後に社会で活躍(貢献)する具体的なイメージを持つことができている。(または)大学教育を通じて社会に対する理解が深まっている。
  40. 卒業後も主体的に学び続けていることの大切さを感じている。

\*その他授業期間中の生活時間、コロナ禍をふまえた質問事項の追加も検討中

「学修者本位の教育への転換」度を測る「文科科学省」全国学生調査」の行方

イギリス同様、日本でも、文科科学省が学生の学びの実態把握に向け、動き始めている。2019年11月に行った「全国学生調査」試行実施では、希望した515大学の3年生約41万人が対象になり、約11万人が回答した(図表6)。

質問項目は全36問(うち自由記述2問)で、主な内容は、大学の授業や学習状況、学生の生活時間など。授業外学習の時間やアルバイト時間を聞く質問のほか、「専門分野に関する知識・理解」や「外国語を使う力」を身に付けるにあたって大学教育が役に立っているか、などを項目別に4段階で評価する設問があった。

本調査は学生からはおおむね好意的に受け止められたが、「抽象的な質問が多い」「一部の質問の聞き方が回答しにくい」など、改善を求める声も少なくなかった(図表7)。また、回答率の低さ(約3割)は課題だ。

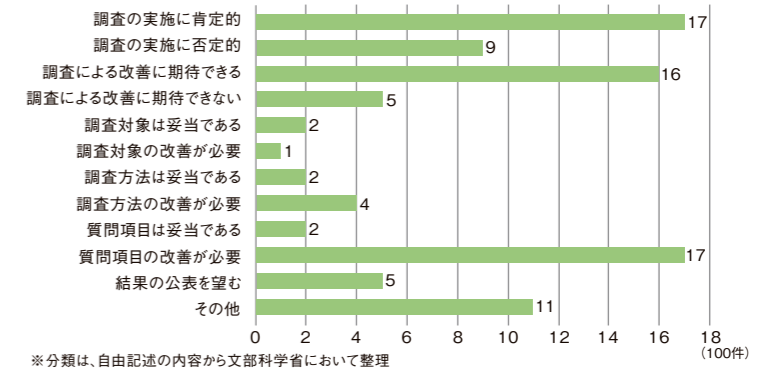
そもそもこの調査は「学修者本

## 【図表6】「全国学生調査(試行実施)」全体の回答状況

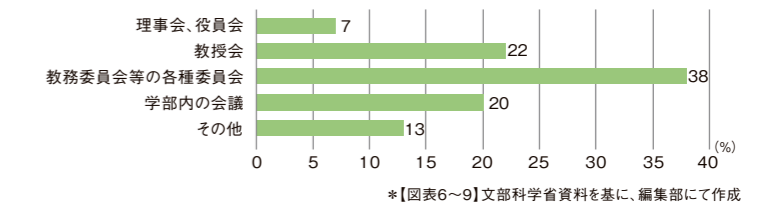
対象大学	対象大学数	対象学部数	対象学生数	有効回答者数	有効回答率
全体	515大学	1,689学部	407,014人	111,051人	27.3%
集計基準※合致	420大学(81.6%)	1,103学部(65.3%)	274,428人(67.4%)	102,104人(91.9%)	37.2%

\*学部単位で「有効回答者数が30以上かつ有効回答率が10%以上」または「有効回答率が50%以上」を集計基準として設定

## 【図表7】調査に対する学生の意見



## 【図表8】調査結果の活用を予定する場(複数回答)



位教育への転換」を念頭に置いたものだ。そのため、調査結果は文科省のWebページ等で公表されるだけでなく、各大学が教育改善に生かせるよう、参加大学には自学の学生のデータが共有されている。(図表8)は、文科省が参加大学に対してデータの活用予定を聞いた結果だが、最も多い「教務委員会等の各種委員会」でさえ38%にとどまっている。\*「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」のように、積極的な活用や情報発信が望まれる。(図表9)は、本年11月実施予定の第2回試行実施の項目案だ。これらを国が求める「学修者本位の教育」の具体像と捉え、自学の到達度を測る調査としても活用できるだろう。

全国学生調査や大学の独自調査、各種ランキングの分析によって明らかになった自学の教育の特徴は、教育改善に活用するほか、学生募集につなげることも可能だ。そのために全学的に調査の分析活用をどう進めていくか、全体的な設計を検討していく必要があるだろう。

\*静岡県の公益社団法人。県内4大学のデータを使用し、共同IRで県内大学の特徴と課題を探った

取材・文/本間学 撮影/荒川潤